

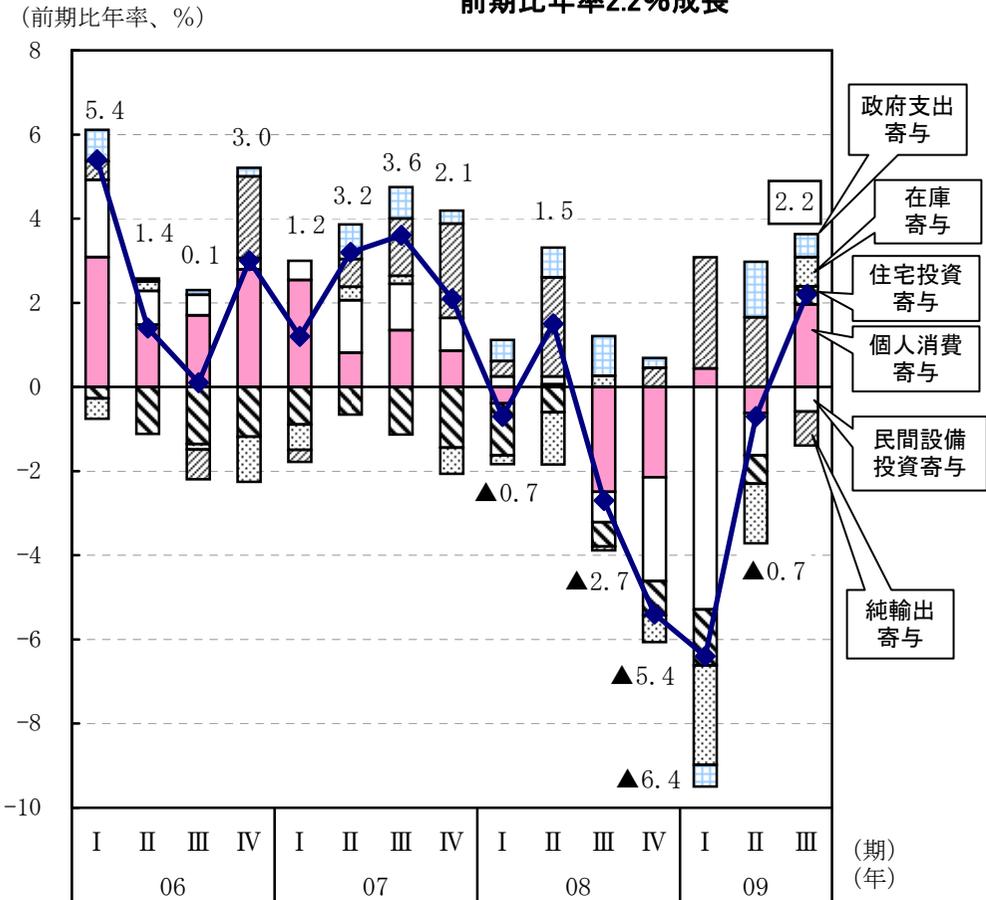
補 足 資 料

2010年1月15日

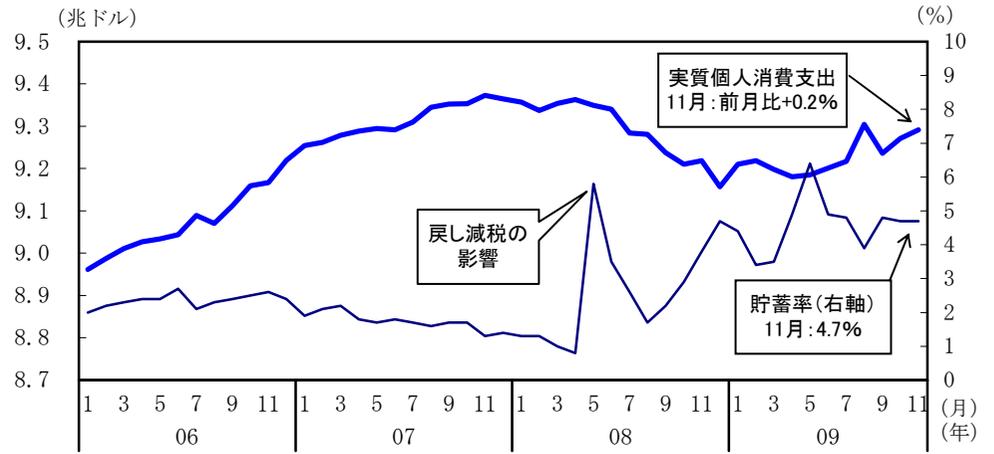
アメリカ経済①

○アメリカでは、失業率が10%近傍で推移するなど、引き続き深刻な状況にあるが、政策効果もあり、景気は緩やかに持ち直している。
 ○先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しが続くと思込まれる。ただし、信用収縮の継続や雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

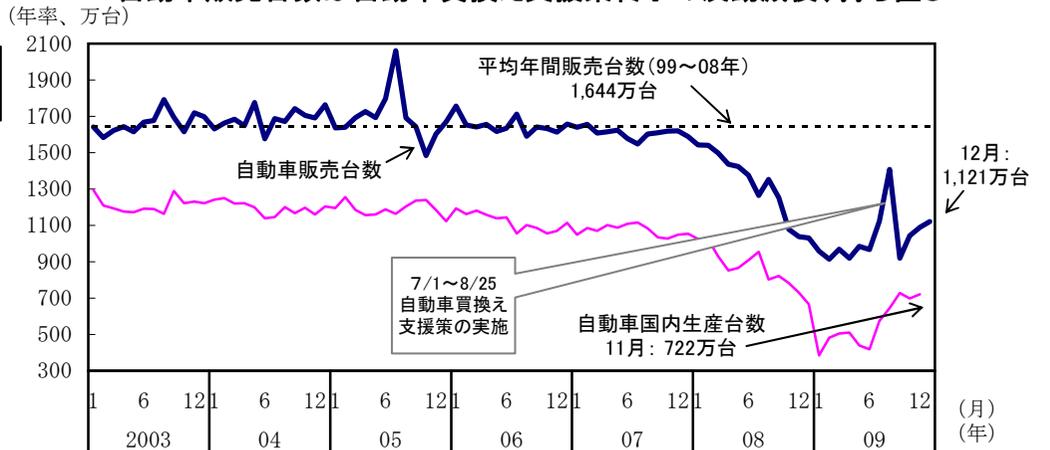
**GDP(第三次推計値) : 2009年7~9月期は
前期比年率2.2%成長**



消費: 消費は政策効果による下支えもあり、緩やかに持ち直し

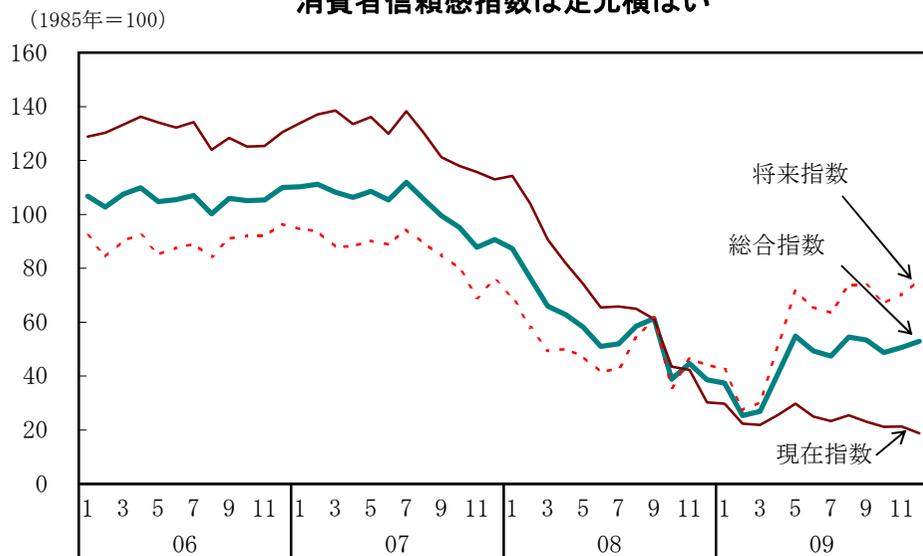


自動車販売台数は自動車買換え支援策終了の反動減後、持ち直し



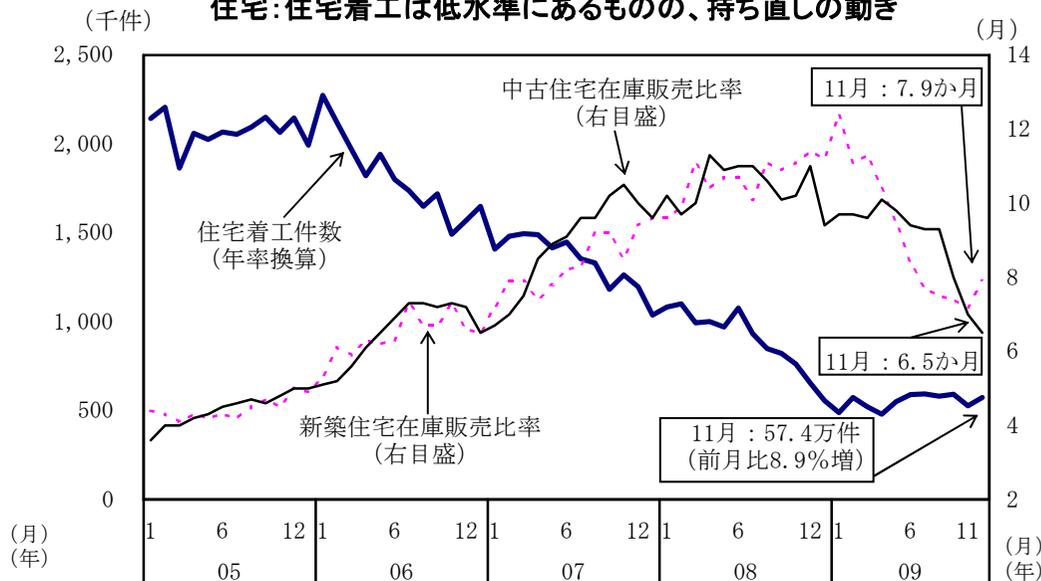
アメリカ経済②

消費者信頼感指数は足元横ばい



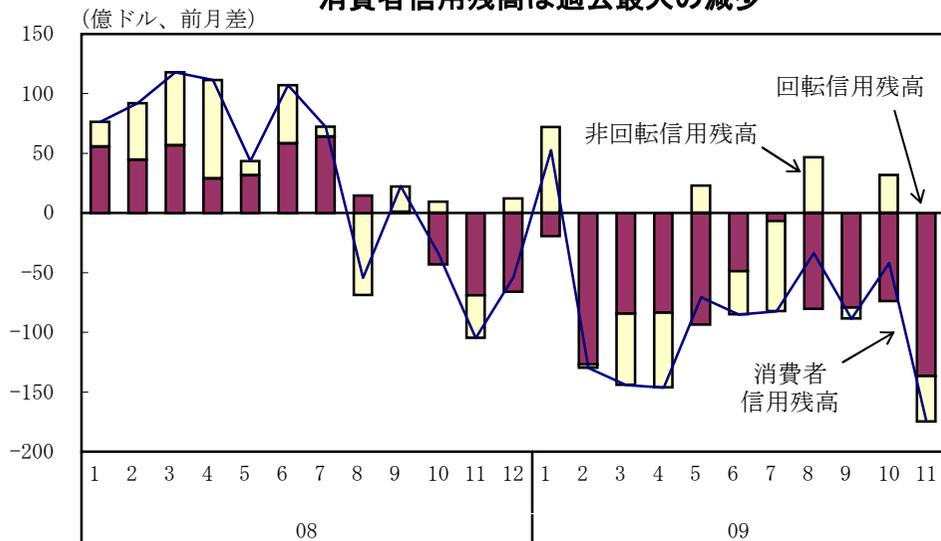
(備考) 1. コンファレンス・ボードより作成。
2. 「将来指数」は6か月後の見通し。

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、持ち直しの動き



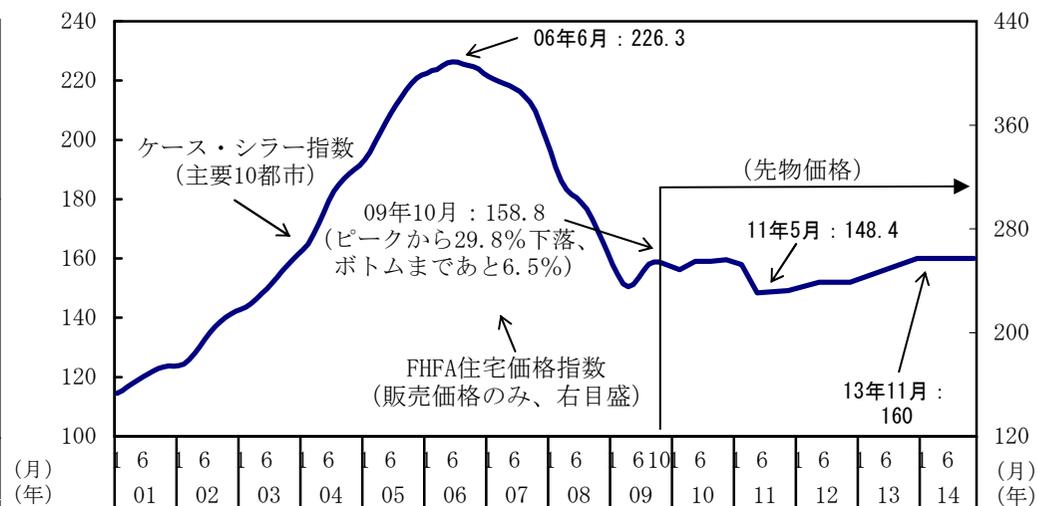
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

消費者信用残高は過去最大の減少



(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

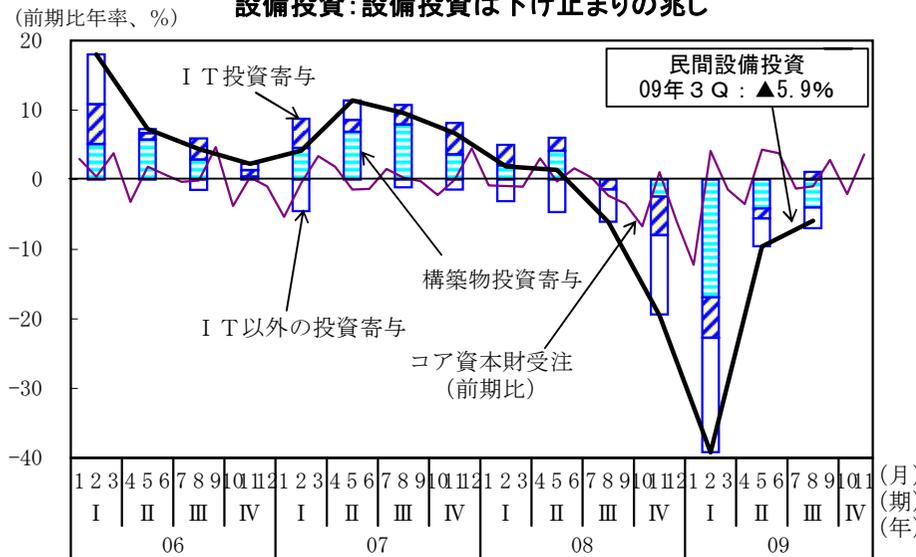
住宅価格指数は持ち直しの動き



(備考) 1. アメリカ連邦住宅金融局 (FHFA)、スタンダード・アンド・プアーズ、シカゴ商業取引所 (CME) より作成。
2. ケース・シラー指数の先物価格は、1月14日現在。

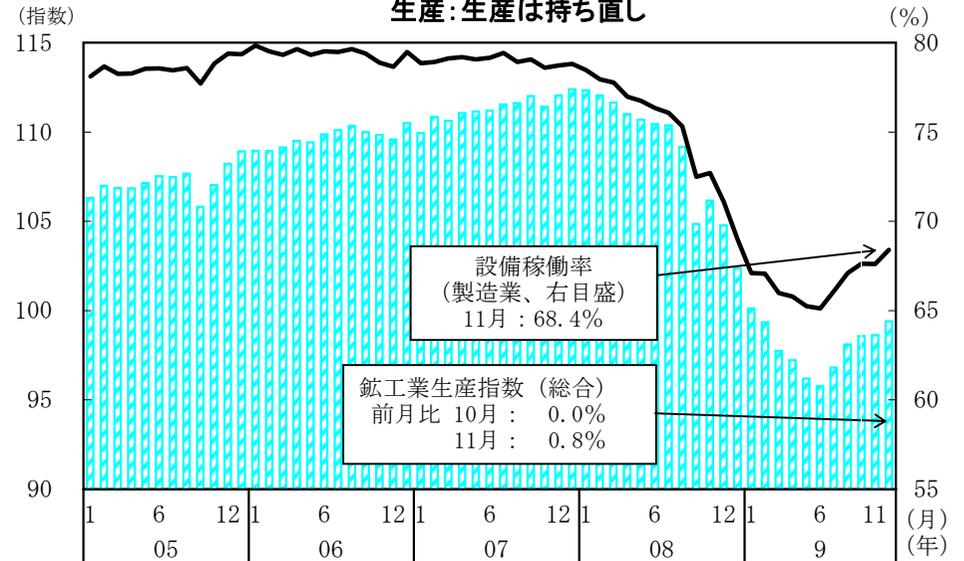
アメリカ経済③

設備投資:設備投資は下げ止まりの兆し



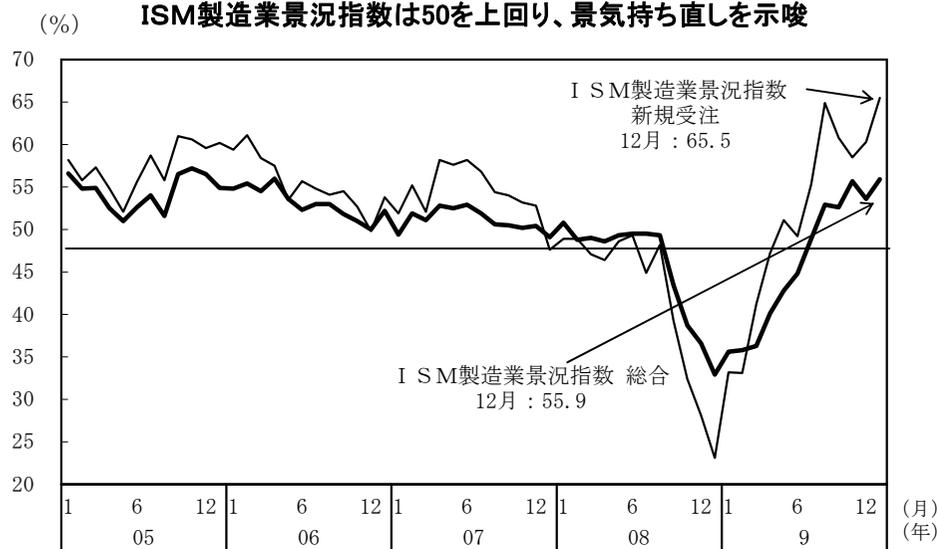
(備考) アメリカ商務省より作成。

生産:生産は持ち直し



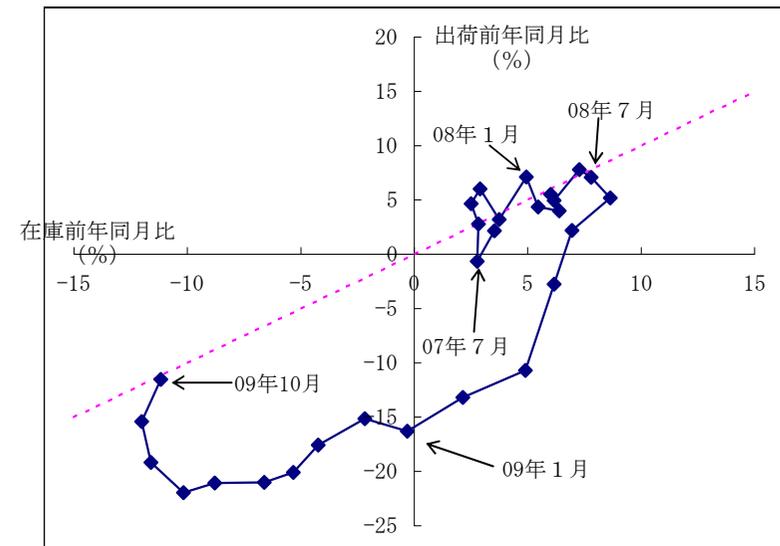
(備考) 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。

ISM製造業景況指数は50を上回り、景気持ち直しを示唆



(備考) 全米供給管理協会 (ISM) より作成。

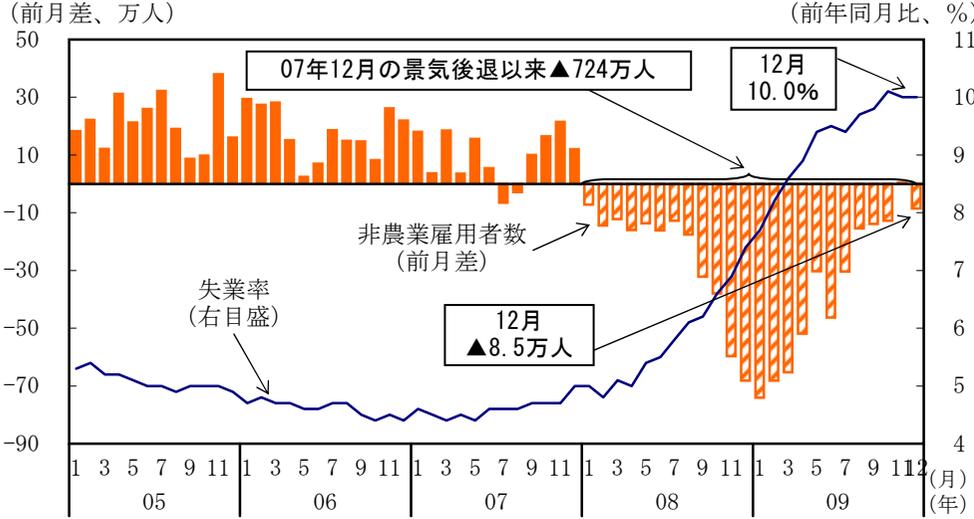
在庫循環図(製造業)



(備考) アメリカ商務省より作成。

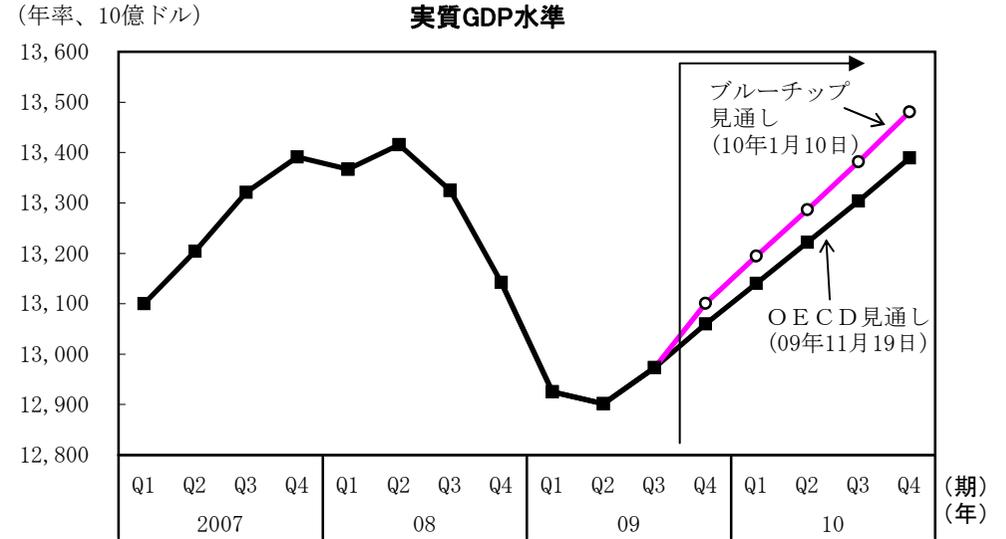
アメリカ経済④

雇用：雇用者数は減少幅が縮小傾向にあるが、失業率は10%近傍の高い水準

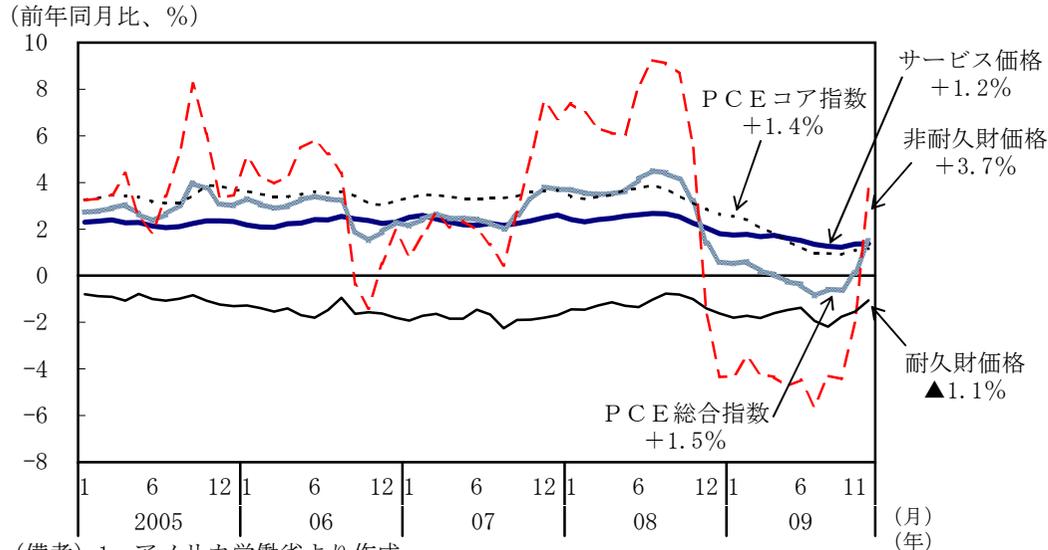


(備考) アメリカ労働省より作成。

主要国際機関等による見通し



物価：コア物価上昇率は安定



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食料を除いた指数である。

実質GDP成長率

(前期比年率, %)

	09年	10年			
	IV	I	II	III	IV
OECD	2.7	2.5	2.5	2.5	2.6
ブルーチップ	4.0	2.9	2.8	2.9	3.0

(前年比, %)

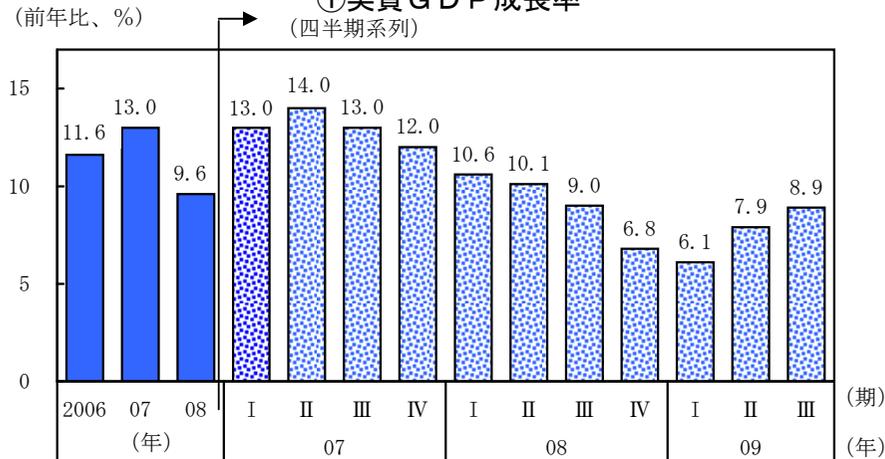
	2009年	2010年	2011年
行政管理予算局(OMB)(8月25日)	▲2.8	2.0	3.8
議会予算局(CBO)(8月25日)	▲2.5	1.7	3.5
OECD(11月19日)	▲2.5	2.5	2.8
IMF(10月1日)	▲2.7	1.5	-
ブルーチップ (民間見通し) (1月10日)	上位10社	-	3.4
	平均	-	2.8
	下位10社	-	2.2

(備考) アメリカ商務省、アメリカ行政管理予算局(09年8月25日)、アメリカ議会予算局(09年8月25日)、OECD "Economic Outlook 86"(09年11月19日)、ブルーチップ・インディケーター(10年1月10日号)、IMF "World Economic Outlook"(09年10月1日)より作成。

中国経済①

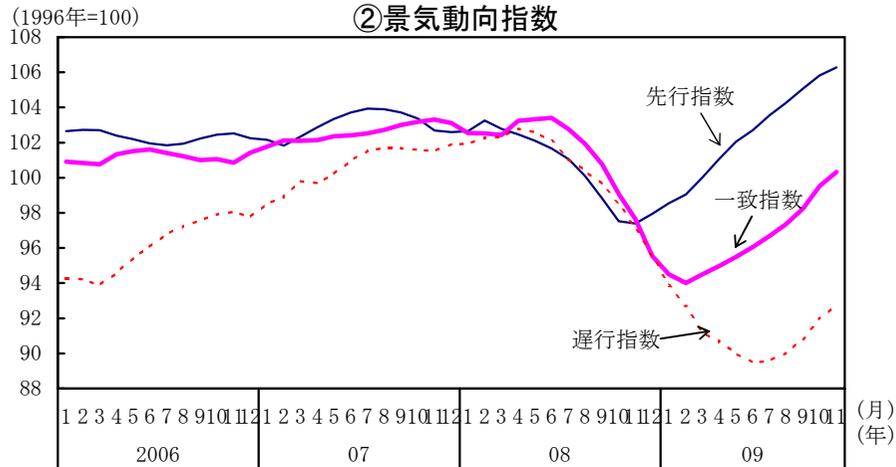
中国：○中国では、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復している。
 ○先行きについては、欧米向けを中心に輸出は弱い動きが続くものの、引き続き
 内需が堅調に推移するとみられることから、回復傾向が続くと見込まれる。
 ただし、マネーサプライの急増によるリスクには留意する必要がある。

①実質GDP成長率
 (四半期系列)



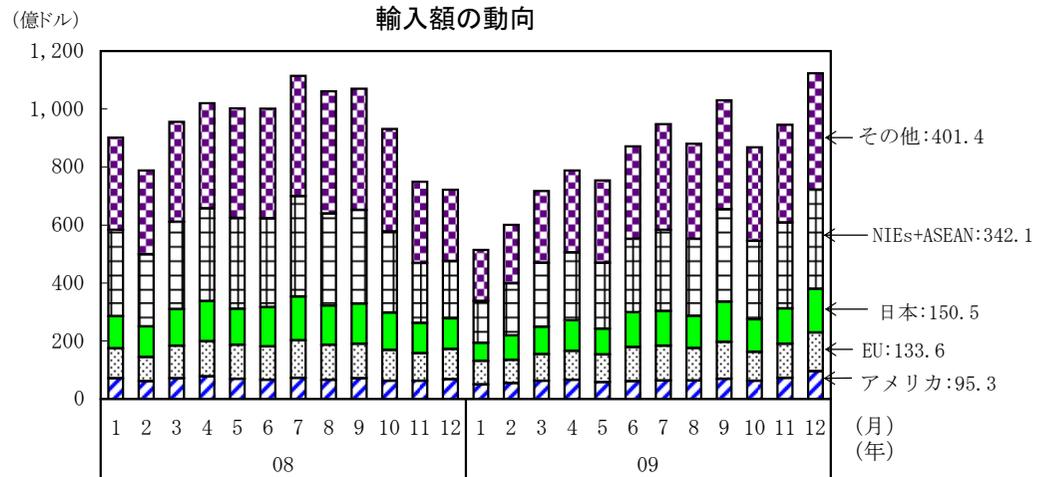
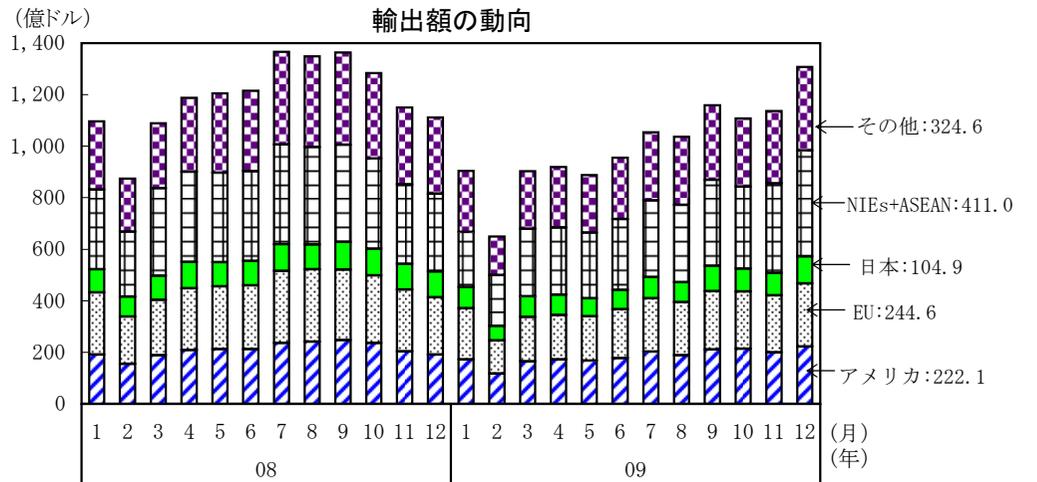
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前期比年率のGDP成長率は、08年10-12月期3.7%、09年1-3月期8.5%、4-6月期14.9%、7-9月期8.7%。

②景気動向指数



(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。

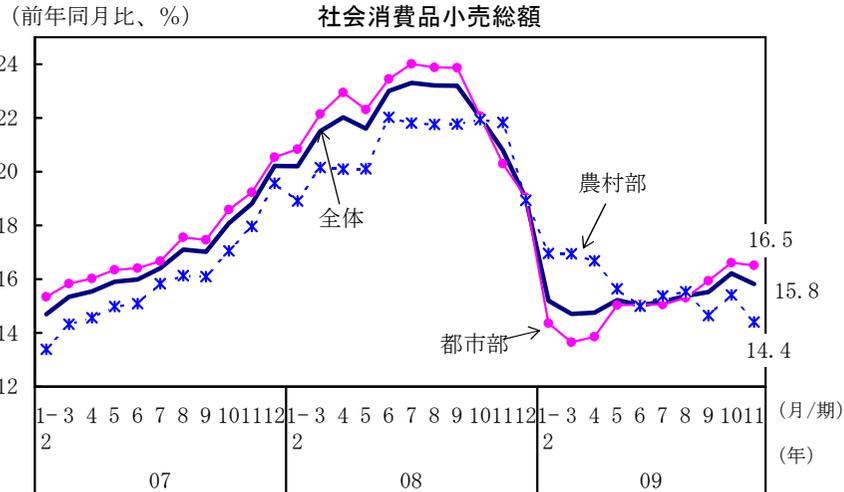
③輸出は持ち直している



(備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. グラフは原数値。

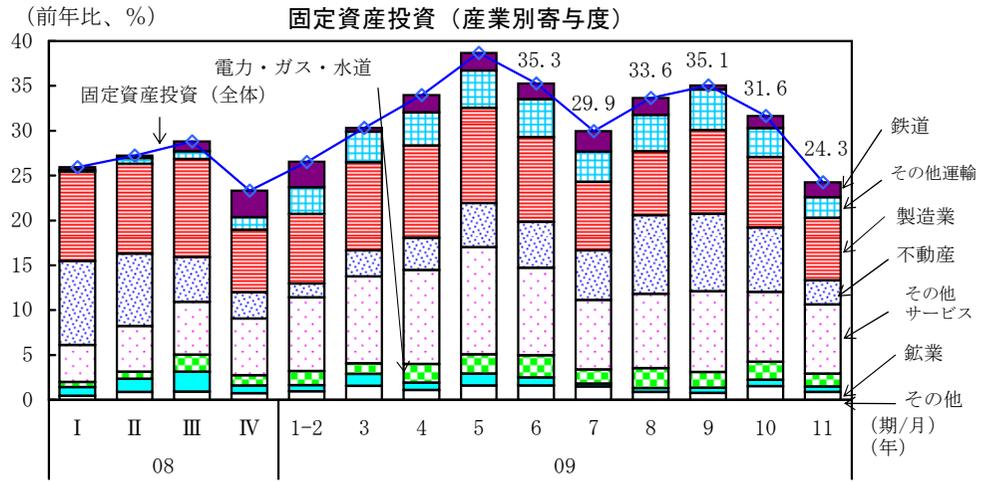
中国経済②

④消費は堅調に増加



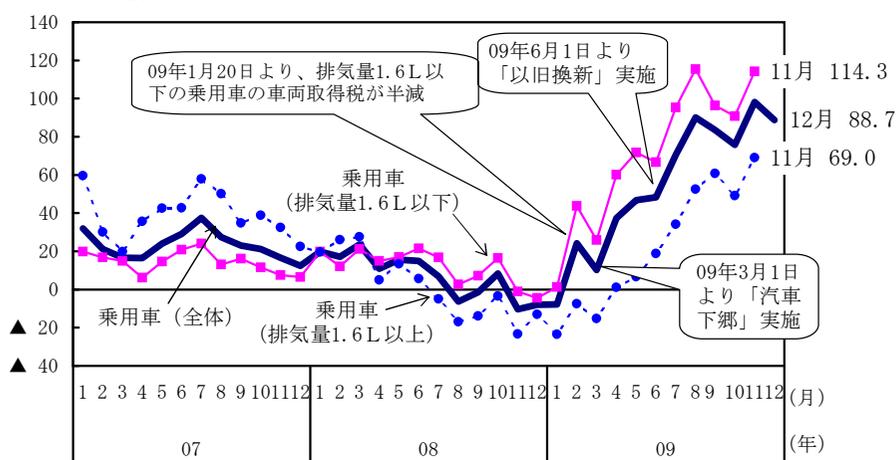
- (備考) 1. 中国国家统计局より作成。
 2. 08年のシェアは、都市部68%、農村部32%。
 3. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税 (09年1月～10%→5%、なお10年1月からは7.5%)、農村における家電の普及政策 (「家電下郷」) の全国展開 (09年2月～)、農村における自動車の普及政策 (「汽車下郷」) (09年3月～) を実施している。さらに、09年6月から、自動車の買換え促進策や、9省・市において試験的に家電の買換え促進策を実施している (「以旧換新」)。

⑤固定資産投資は高い伸びが続いている



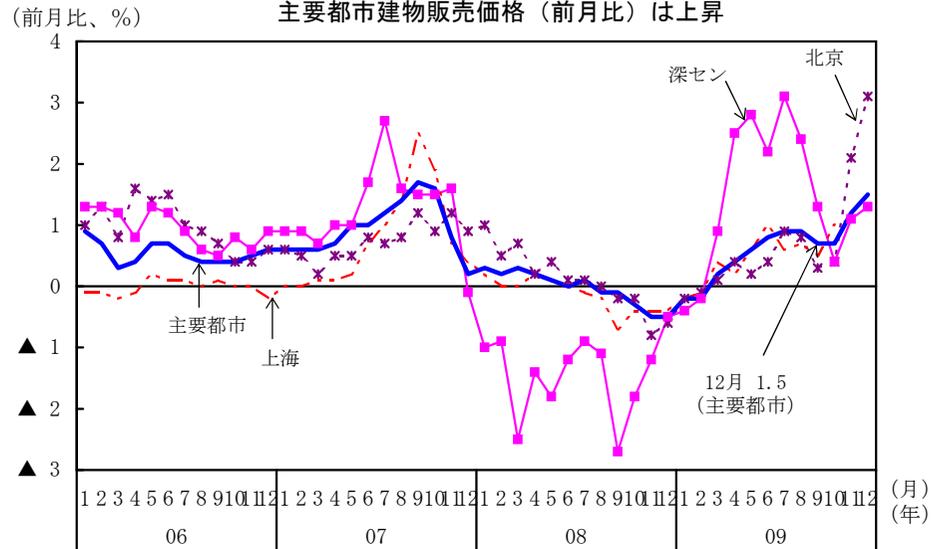
- (備考) 1. 中国国家统计局「都市部固定資産投資」より作成。
 2. 県以上のレベルの政府機関、企業等によって実施される投資プロジェクトで、中国全体における固定資産投資の86% (08年) を占める。
 3. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。

乗用車販売台数は政策効果もあり大幅に増加



(備考) 中国汽車工業協会より作成。

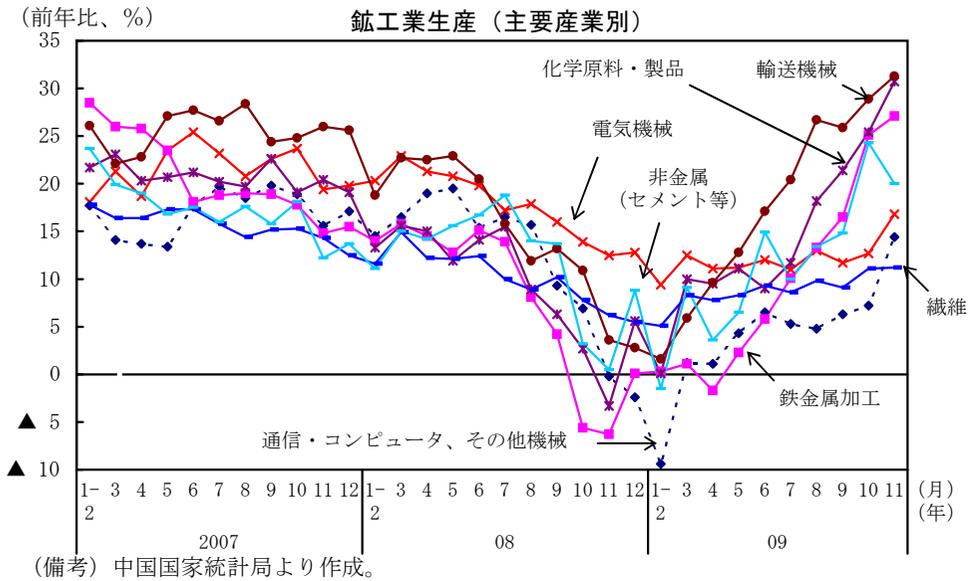
主要都市建物販売価格 (前月比) は上昇



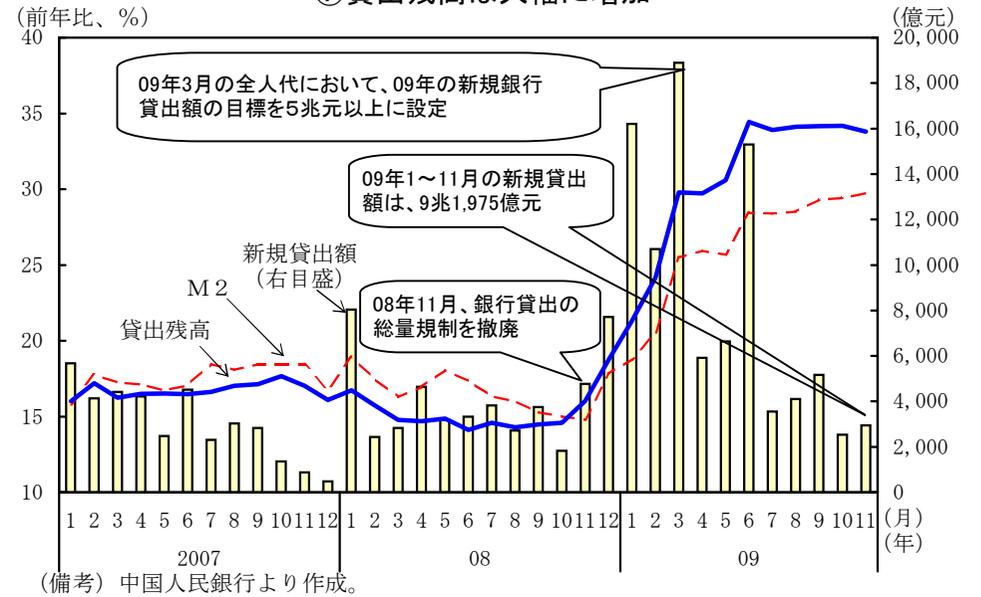
(備考) 中国国家统计局より作成。

中国経済③

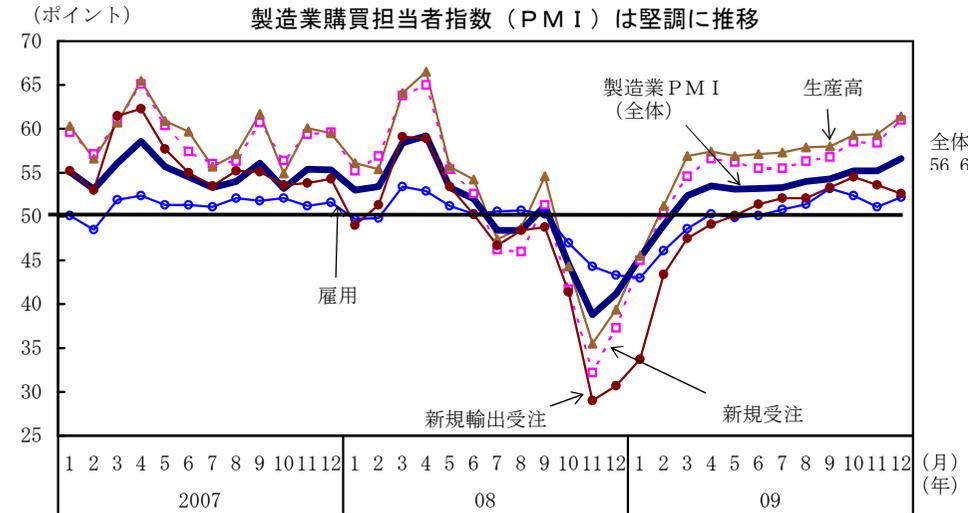
⑥生産は増加している



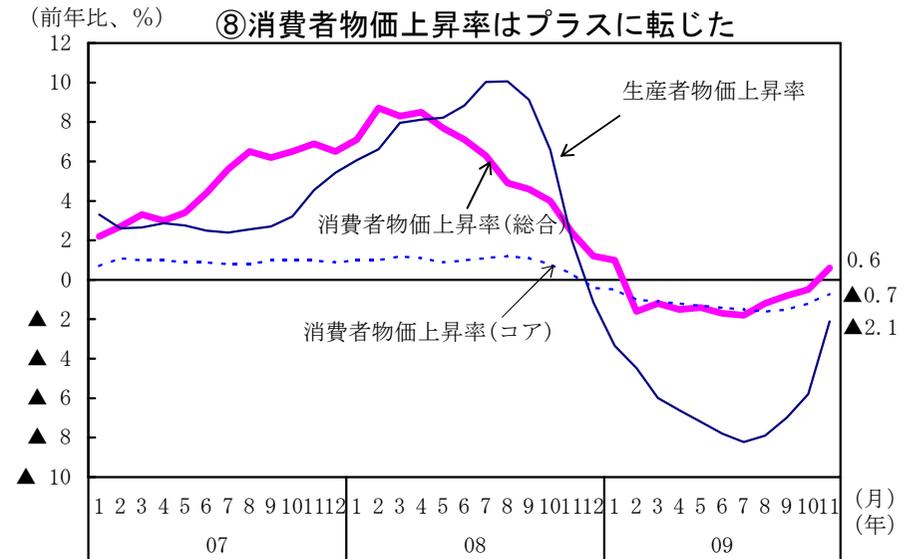
⑦貸出残高は大幅に増加



⑧製造業購買担当者指数（PMI）は堅調に推移



⑨消費者物価上昇率はプラスに転じた



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。
2. 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI（全体）は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。PMIが50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

(備考) 中国国家统计局より作成。

中国経済④

2010年の経済運営の基本方針が決定
(12月5～7日中央経済工作会議)

- 「経済の平穏で比較的速い発展の保持」を目標
- 「積極的な財政政策」と「適度に緩和的な金融政策」を引き続き実施
(今年のスタンスから変更なし)

(来年の経済運営の主要任務)

- (1) マクロコントロールの水準を高め、経済の平穏で比較的速い発展を保持。
- (2) 経済構造調整を強化し、経済発展の質と効率を向上。内需拡大、特に個人消費需要の増加に重点。
- (3) 農業発展の基礎を固め、内需成長の余地を拡大。
- (4) 経済体制改革(金融体制改革、国有企業改革等)を深化し、経済発展の動力と活力を強化。
- (5) 輸出の安定的な増加を推進し、国際収支の均衡を促進。
- (6) 民生の保障と改善に力を注ぎ、社会の安定を全力で維持。

国際機関等による見通し

	2009年	2010年
OECD(09年11月)	8.3%	10.2%
世界銀行(09年11月)	8.4%	8.7%
IMF(09年10月)	8.5%	9.0%
ADB(09年9月)	8.2%	8.9%
国家信息中心(09年12月)※	-	8.5%前後

(備考) ※は、中国の政府系シンクタンク。

消費促進策の延長等を決定 (12月9日国務院常務会議)

		補助対象	実施期間	補助額等
小型車減税		●排気量1,600cc以下の小型乗用車の購入	09年1月20日～09年12月31日 ⇒2010年末まで延長	車両取得税を10%→5%に軽減(2010年については7.5%)
家電下郷 (家電の農村普及)		●農民が以下の9種類の家電を購入する場合 ①カラーテレビ、②冷蔵庫、③携帯電話、④洗濯機、⑤エアコン、⑥湯沸かし器、⑦コンピュータ、⑧電子レンジ、⑨電磁調理器(※販売価格の上限あり) ⇒販売価格の上限を大幅に引上げ	09年2月1日～13年1月31日(4年間) (ただし、一部先行実施されていた地域については、11年又は12年11月まで)	●販売価格の13% ●1世帯あたり2台まで
汽車下郷 (自動車の農村普及)		●農民が、旧式三輪車や低速トラックを廃車して、小型トラック、軽トラックを購入する場合 ●農民が、1,300cc以下の小型自動車、小型トラック、軽トラックを購入する場合	自動車:09年3月1日～12月31日 ⇒2010年末まで延長	●販売価格の10%(補助額の上限あり) ●廃車費用の補助 ●1世帯あたり1台まで
		●農民が、オートバイを購入する場合	オートバイ:09年2月1日～13年1月31日	●販売価格の13%(補助額の上限あり) ●1世帯あたり2台まで
以旧換新 (自動車・家電の買換え促進)	自動車	●①使用期間が8年未満の小型トラック及び中型タクシー、並びに使用期間が12年未満の中型・軽トラック、中型乗用車(タクシー除く)、②「黄標車(一定の排出基準を満たさない自動車)」を、新車に買い換えた場合	09年6月1日～10年5月31日	●原則として同型車一台の購入税を上回らない金額(車種により3,000～6,000元) ⇒支給額を5,000～18,000元に引上げ
	家電	●①テレビ、②冷蔵庫、③洗濯機、④エアコン、⑤パソコンを対象に、古い家電を廃棄し、新たに購入する場合に補助 ●北京市、上海市等の9省市において試験的に実施 ⇒実施地域を拡大	09年6月1日～10年5月31日 ⇒2010年6月以降も継続して実施	●新たに購入する家電の販売価格の10%(品目毎に補助額の上限あり)
省エネ製品惠民プロジェクト		●政府が定めるエネルギー効率を満たす省エネ家電(エアコン、冷蔵庫、洗濯機、薄型テレビなど10種類を予定)の生産企業に補助金を支給。企業は補助額を差し引いた価格で販売。(※販売価格の上限あり) ⇒省エネ・新エネルギー車の普及推進の試験都市を拡大。さらに5都市で個人の同タイプ車の購入に対する補助金を試験的に導入。	●09年5月発表 ●当該省エネ製品市場のシェアが一定レベルに達するまで実施	●エアコンの場合で、性能により1台300～850元

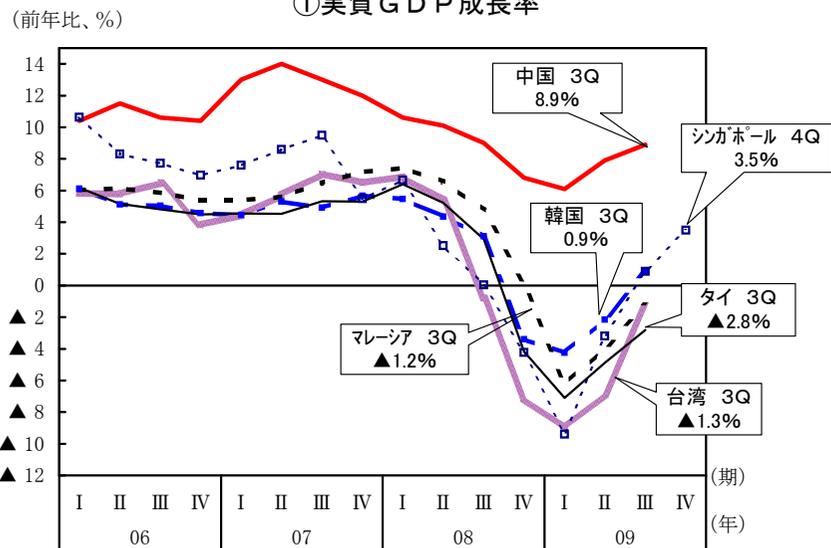
(備考) 中国政府公表資料、その他各種資料より作成。

アジア経済

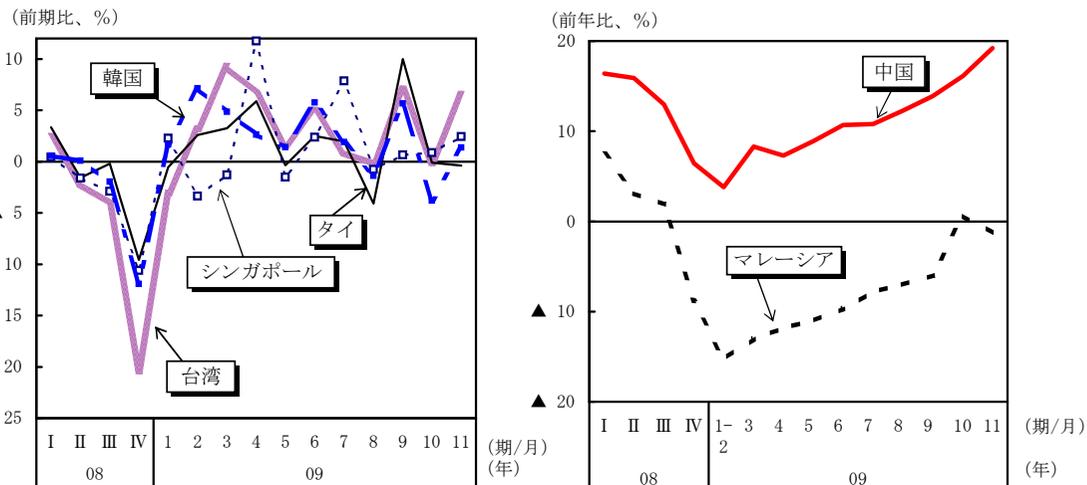
その他アジア地域：

- その他アジア地域では、景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、総じて景気は回復しつつある。
- 先行きについては、引き続き中国向けの輸出が堅調に推移するとみられること等から、回復傾向が続くと見込まれる。ただし、欧米等先進国向けの輸出の低迷が続くこと等により、本格的な回復が遅れるリスクがある。

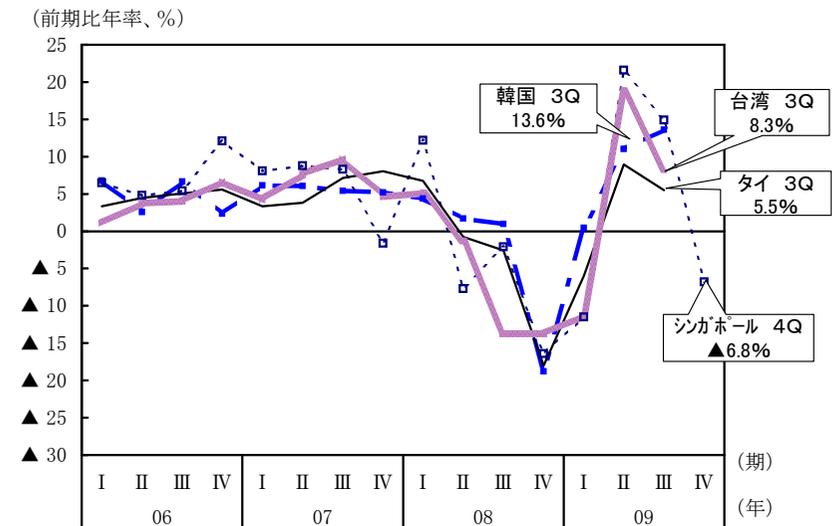
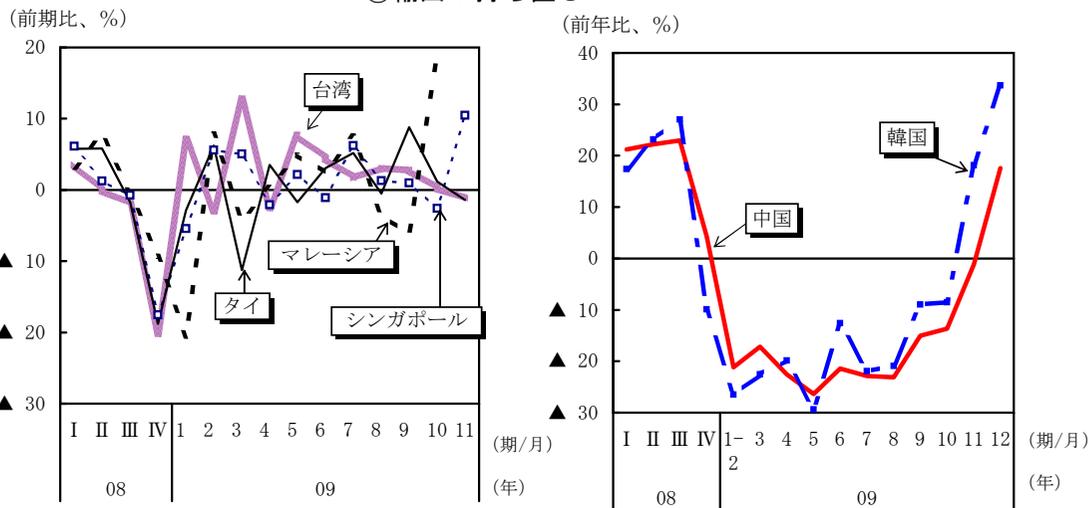
①実質GDP成長率



②鉱工業生産：増加している



③輸出：持ち直し



(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 中国人民銀行の試算によると、中国の前年比年率のGDP成長率は、08年10-12月期3.7%、09年1-3月期8.5%、4-6月期14.9%、7-9月期8.7%。

(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 前期比は自国通貨ベース、タイは米ドルベースの伸び率。前年同期比は米ドルベースの伸び率。

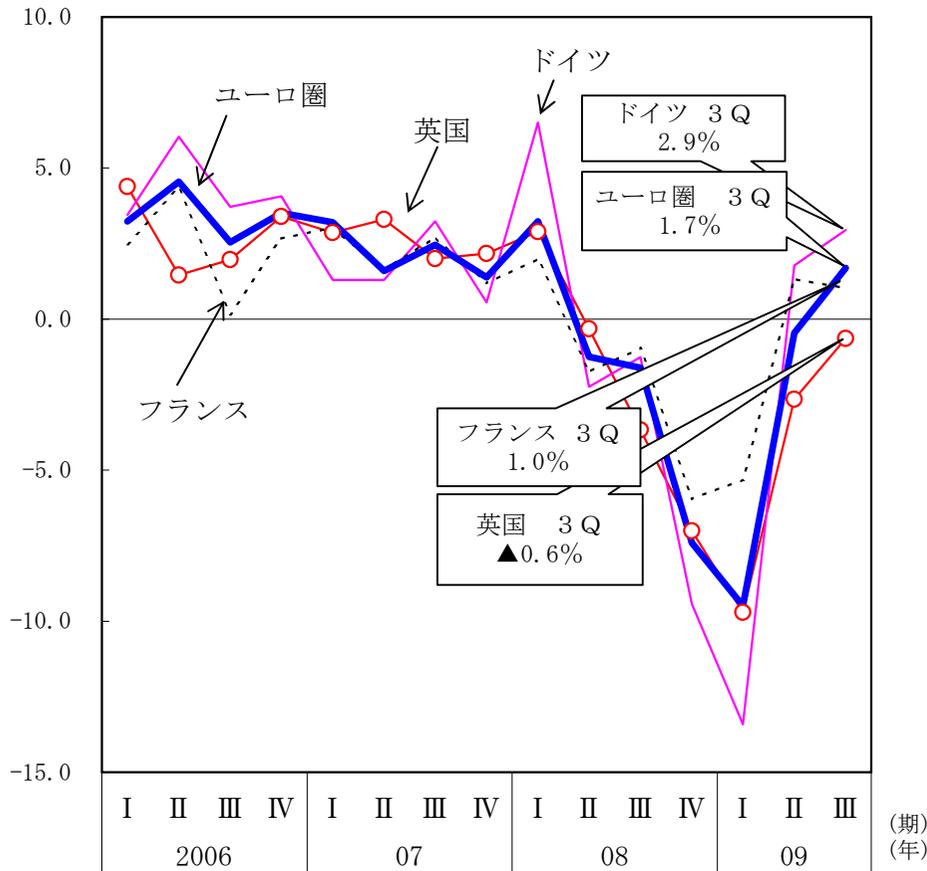
ヨーロッパ経済①

- ヨーロッパ地域では、失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、自動車買換え支援策等の政策効果もあり、景気は下げ止まっている。
- 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。また、一部の国の財政悪化により、長期金利が急上昇するリスクに留意する必要がある。

① GDP ユーロ圏：2009年7-9月期は前期比年率 1.7%成長
 英 国：2009年7-9月期は前期比年率▲0.6%成長

(前期比年率、%)

ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



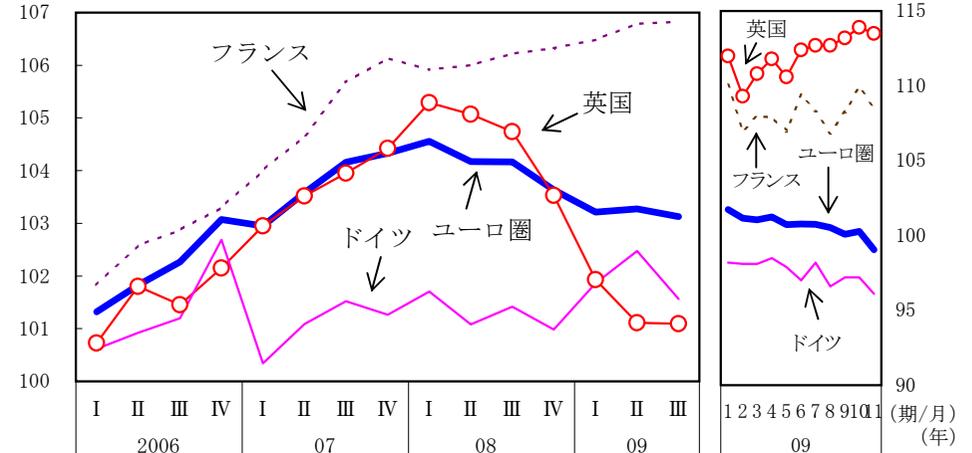
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

- ② 個人消費 ユーロ圏：政策効果はあるものの、消費は弱い動きとなっている (ドイツ：自動車買換え支援策の終了の影響がみられる)
- (フランス：政策効果により持ち直している)
- 英 国：政策効果により下げ止まっている

(指数、2005年=100)

個人消費

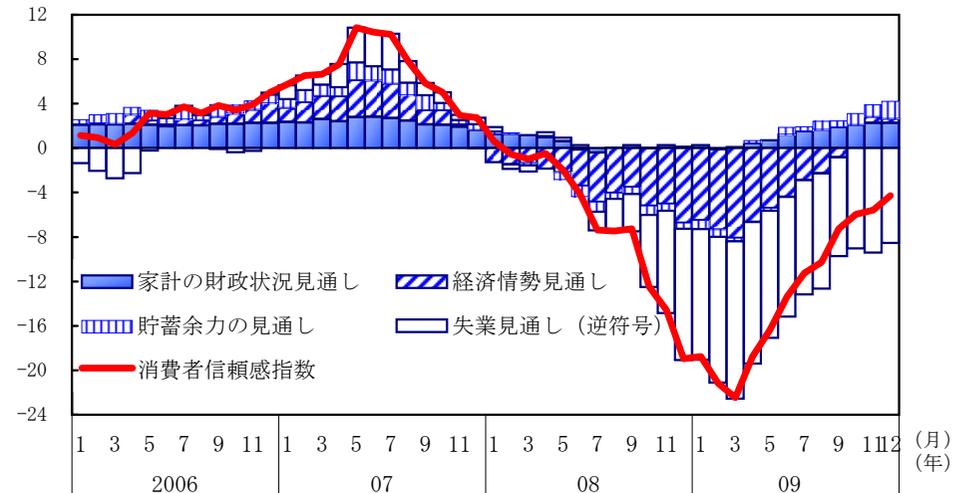
小売売上 (05年=100)
(除自動車、右目盛)



(備考) ユーロ圏、ドイツ、英国は小売売上数量、フランスは工業製品家計消費支出。

(D. I.、長期平均=0)

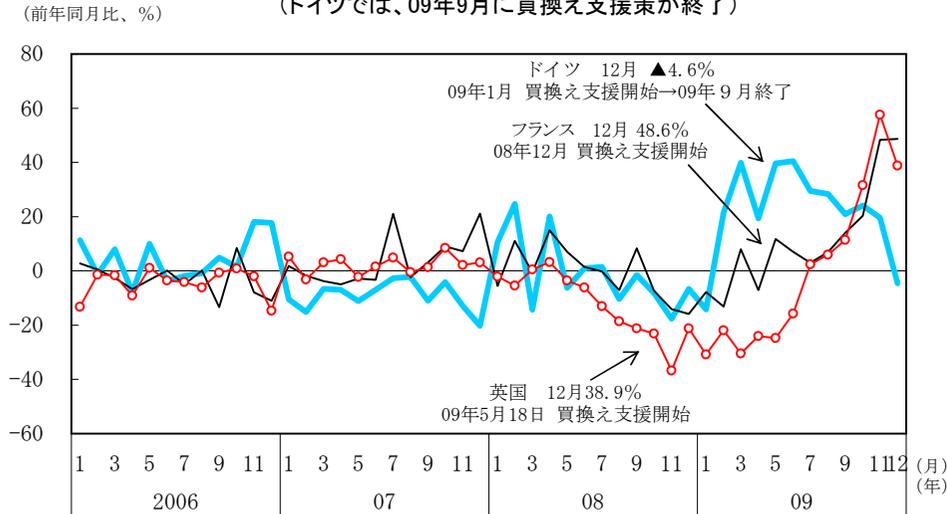
消費者信頼感指数(ユーロ圏)は持ち直し



(備考) 欧州委員会より作成。今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

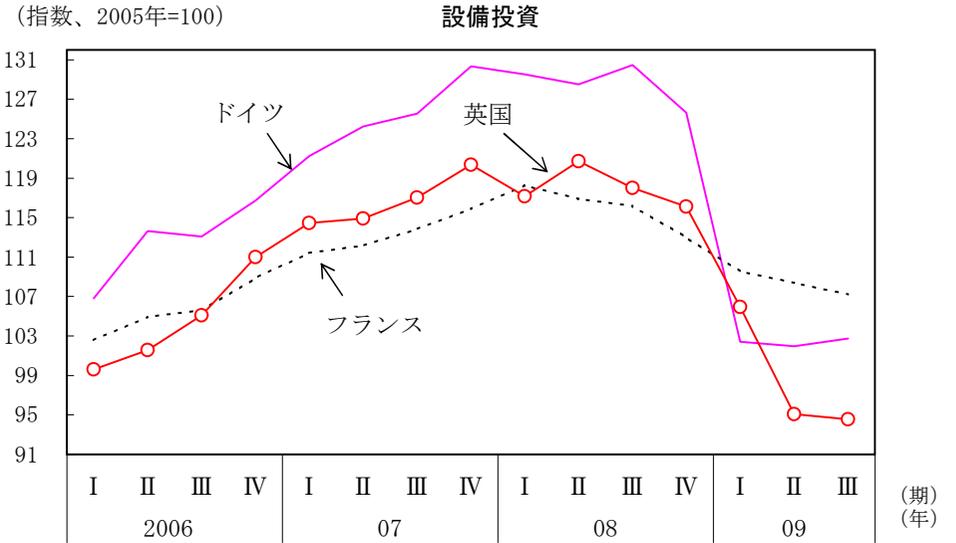
ヨーロッパ経済②

自動車登録台数は、フランス、英国では政策効果により増加
(ドイツでは、09年9月に買換え支援策が終了)



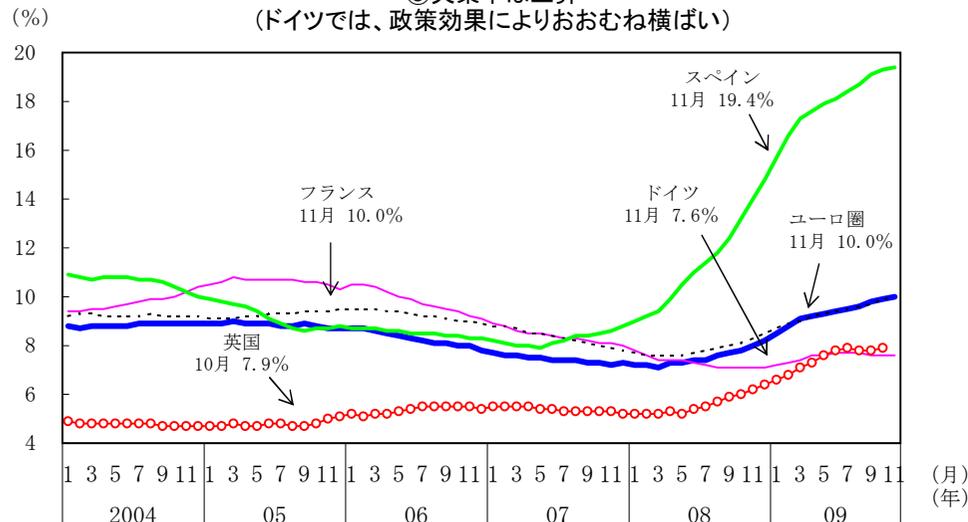
(備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
2. ドイツ: 使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買換えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約33万円) を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大。※9月2日に申請件数が予算枠の上限に達したため、申請の受付を締め切った。
フランス: 使用年数10年以上の車から環境対応車への買換えに1,000ユーロ (約13万円) を補助。※補助額を2010年1月1日より700ユーロに、同7月1日より500ユーロに減額して買換え支援を延長。
英国: 使用年数10年以上の車から新車の買換えに2,000ポンド (約30万円) を補助 (2010年2月まで)。※対象を拡大 (使用年数8年以上) し、予算も10万台分追加して計40万台に (期間の延長はなし)。
3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。

④設備投資 ドイツ: 機械設備投資は下げ止まっている
フランス: 設備投資は減少のテンポが緩やかになっている
英国: 設備投資は減少のテンポが緩やかになっている



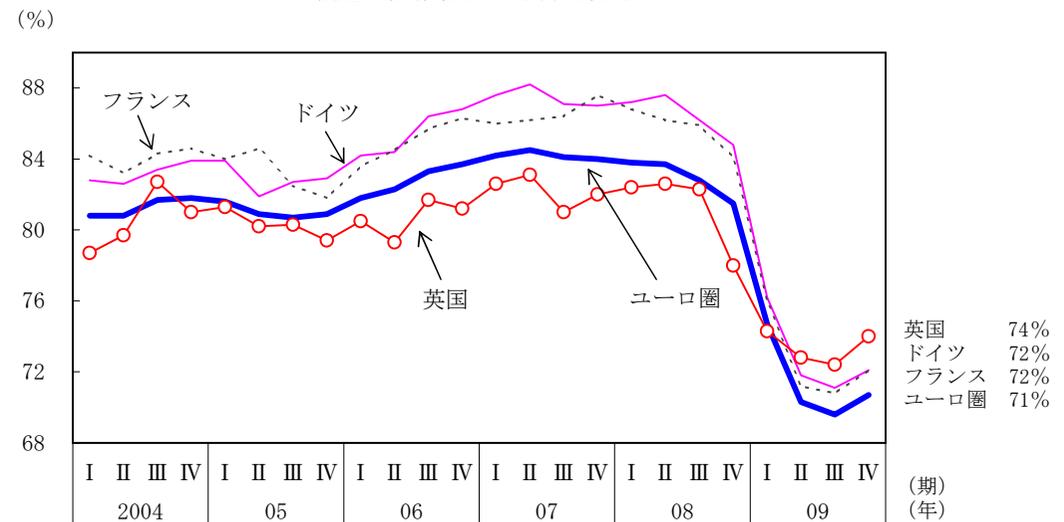
(備考) ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

③失業率は上昇
(ドイツでは、政策効果によりおおむね横ばい)



(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

製造業設備稼働率は持ち直し



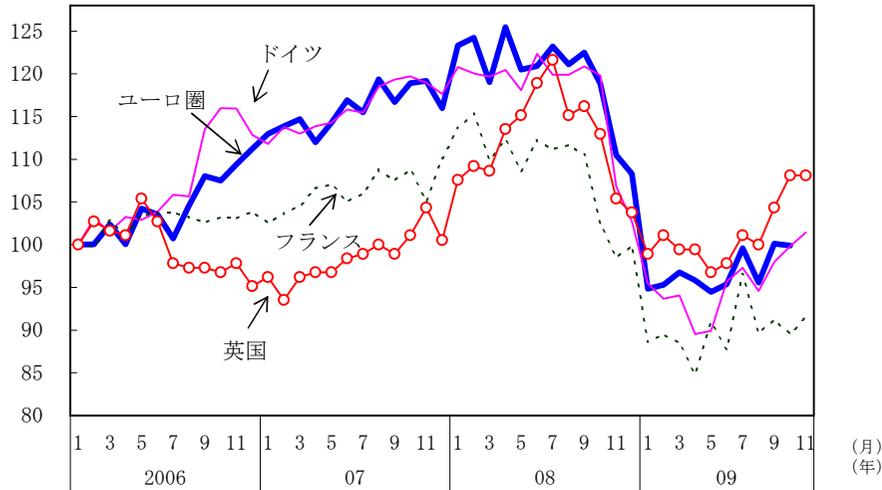
(備考) 欧州委員会より作成。

ヨーロッパ経済③

⑤輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直している
英 国：輸出は持ち直している

(指数、2006年1月=100)

輸出額

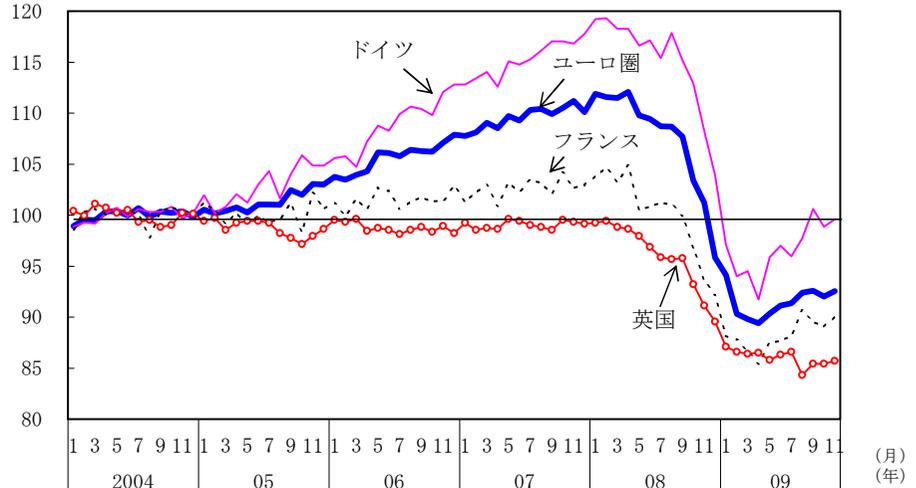


(備考) 1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。
2. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。

⑥生産 ユーロ圏：生産は持ち直している
(フランス：生産は持ち直しつつある)
英 国：生産は弱い動きとなっている

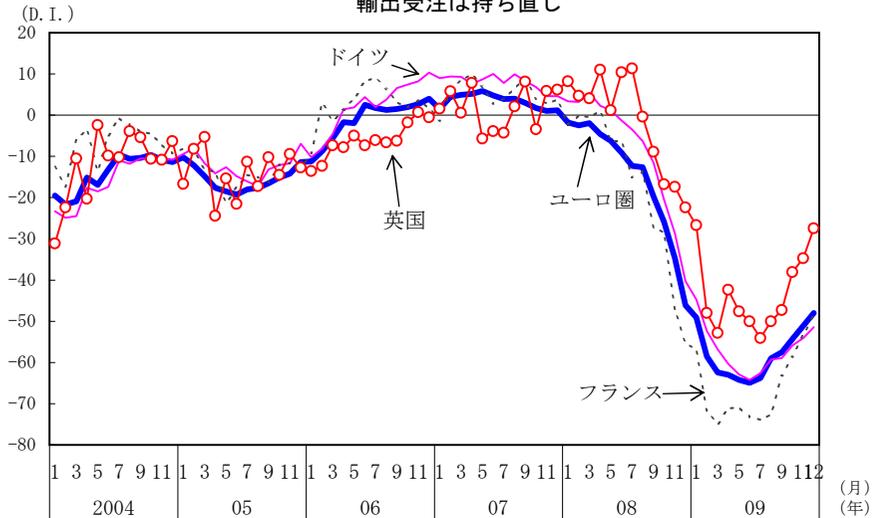
(指数、2004年=100)

鉱工業生産



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

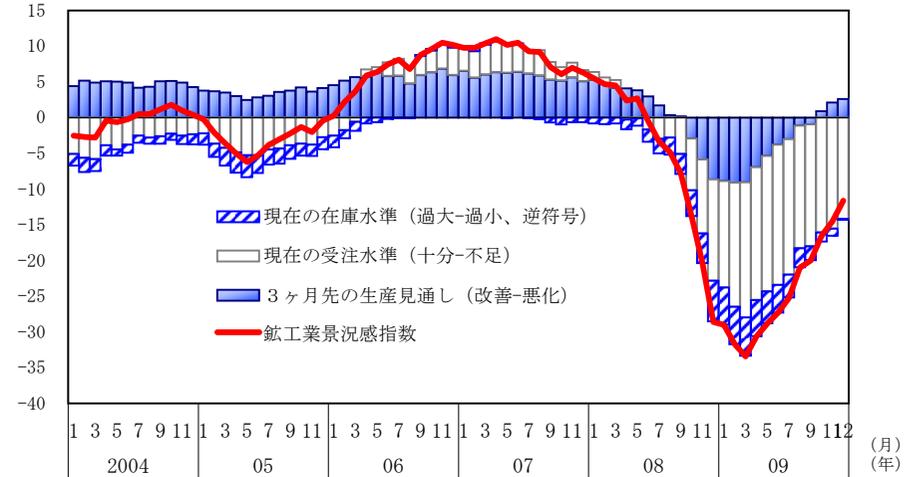
輸出受注は持ち直し



(備考) 1. 欧州委員会より作成。
2. 輸出受注：製造業部門の受注のうち国外分（輸出向け）の受注状況につき、「良い/普通/悪い」を尋ね、回答を「(良い-悪い)/総回答」で指数化したもの。ユーロ圏の指数は、構成国の各指数を加重平均。

鉱工業景況感指数（ユーロ圏）は持ち直し

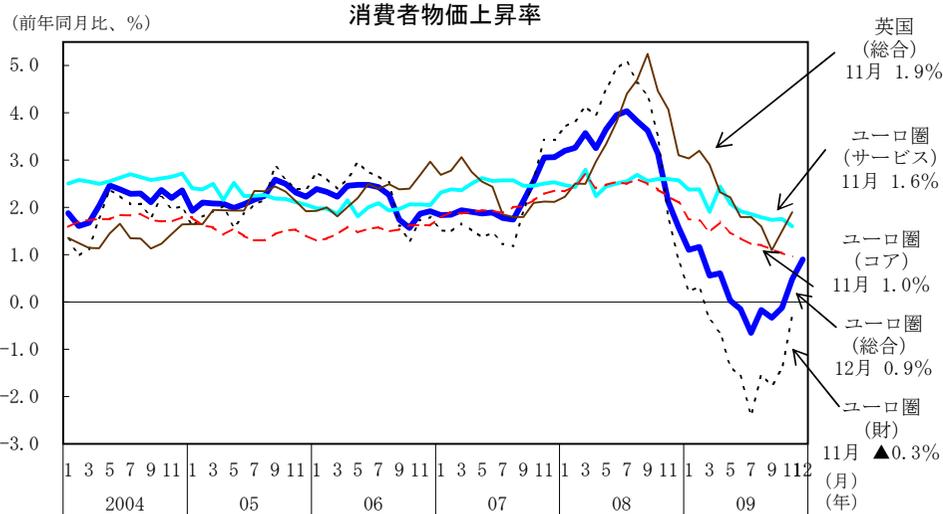
(D. I.、長期平均=0)



(備考) 欧州委員会より作成。

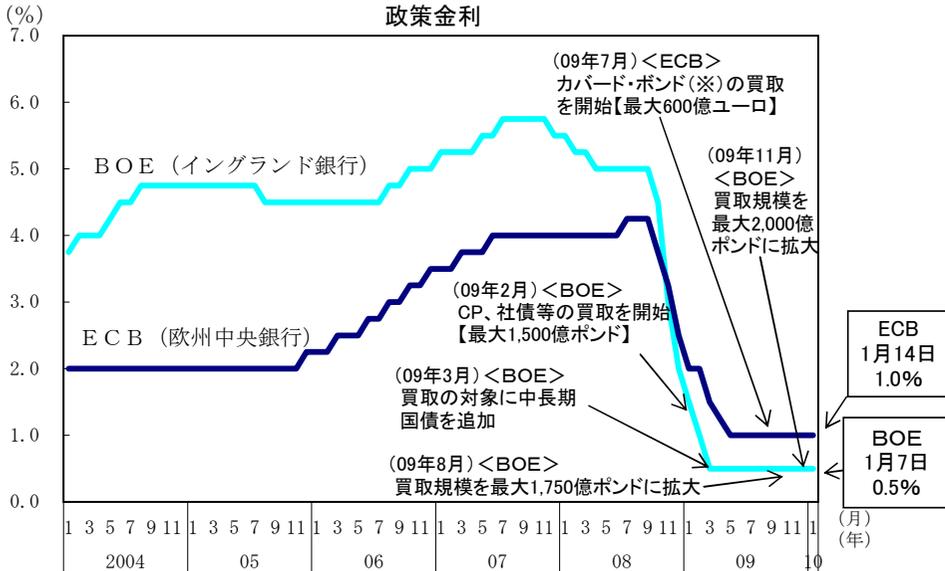
ヨーロッパ経済④

⑦物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率はプラスで推移している
 英 国：消費者物価上昇率は高まっている



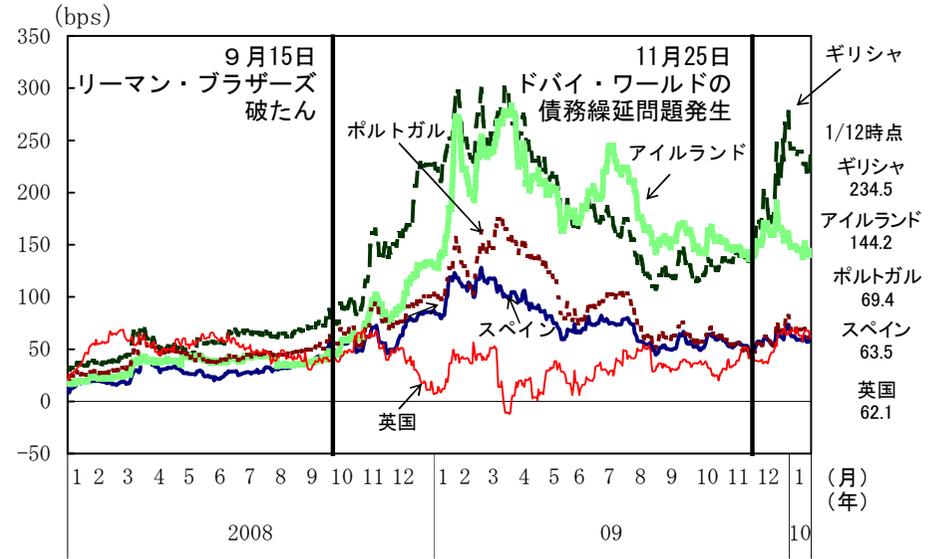
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局より作成。
 2. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 3. ユーロ圏のコア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

⑧政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き [1.0%]
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き [0.5%]



(備考) 1. 欧州中央銀行 (ECB)、イングランド銀行 (BOE) より作成。
 2. カバード・ボンドとは、金融機関が発行する担保付債券。不動産向けローンや公共セクター向けローン等を担保として発行されることが多い。

⑨ドイツ国債 (10年物) とのスプレッド



(備考) ブルームバーグより作成。

各国財政状況見通し

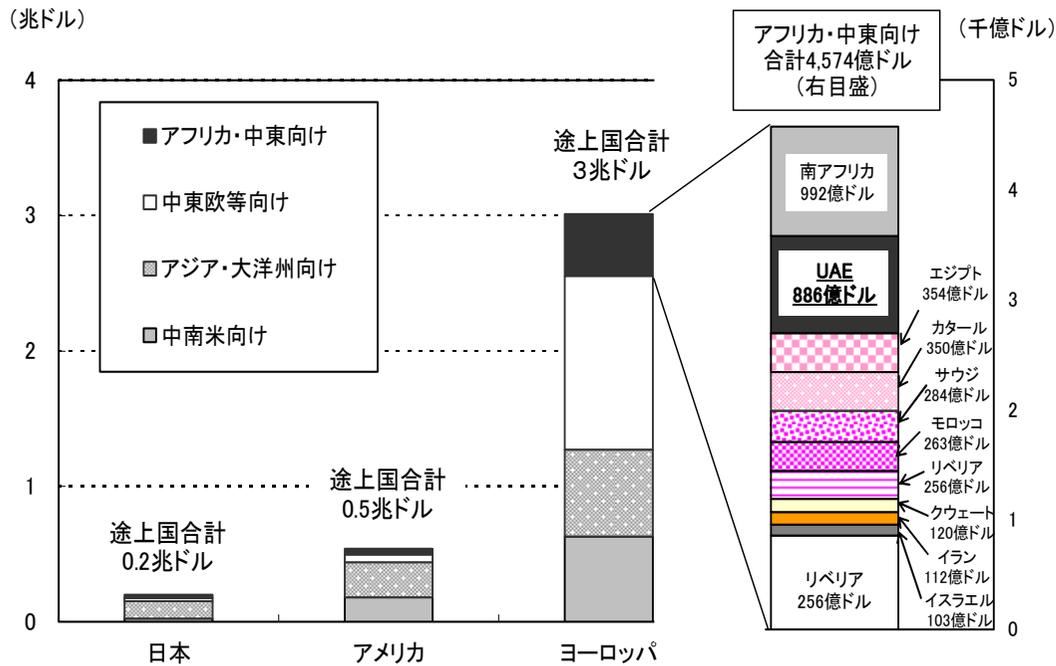
	一般政府財政収支GDP比			一般政府債務残高GDP比		
	2009	2010	2011	2009	2010	2011
ギリシャ	▲ 12.7	▲ 12.2	▲ 12.8	112.6	124.9	135.4
アイルランド	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 14.7	65.8	82.9	96.2
ポルトガル	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.7	77.4	84.6	91.1
スペイン	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 9.3	54.3	66.3	74.0
英国	▲ 12.1	▲ 12.9	▲ 11.1	68.6	80.3	88.2
ドイツ	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 4.6	73.1	76.7	79.7

(備考) 欧州委員会見通し (09年11月3日) より作成。

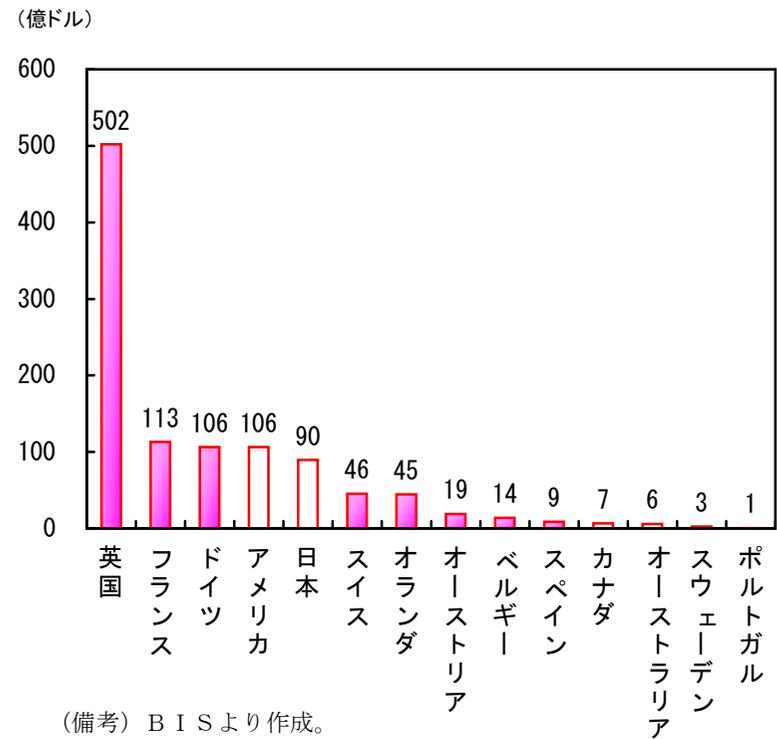
ヨーロッパ経済⑤

日・米・欧の発展途上国への与信残高と内訳 (09年6月時点)

欧州各国のUAEへの与信残高 (09年6月時点)



(備考) B I S より作成。



(備考) B I S より作成。